

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款2項1目 港湾施設等改良費 (単位:千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
74	本牧ふ頭再整備事業	4,000	2,000	6,000	3,000	△ 2,000	△ 1,000	
75	横浜港口ジスティブ拠点基盤整備事業	84,020	84,020	80,000	80,000	4,020	4,020	
76	海岸保全施設整備事業	55,000	37,000	45,300	45,300	9,700	△ 8,300	
77	新港歩行者デッキ整備事業	110,000	60,000	0	0	110,000	60,000	
78	南本牧ふ頭建設費(既設外周護岸負担金)	264,000	264,000	346,500	346,500	△ 82,500	△ 82,500	
79	積算業務電算化事業	2,070	2,070	4,749	4,749	△ 2,679	△ 2,679	
80	建設事務費(南本牧以外)	4,907	4,907	3,973	3,973	934	934	
	(大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業)	0	0	203,000	167,000	△ 203,000	△ 167,000	
	(新港9号客船バース等整備事業)	0	0	5,000	5,000	△ 5,000	△ 5,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	523,997	453,997	694,522	655,522	△ 170,525	△ 201,525	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	35
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目		
事業名称	本牧ふ頭再整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	4,000	2,000				2,000	0
補助事業 単独事業	4,000	2,000				2,000	0
令和3年度	6,000	3,000				3,000	0
増△減	△ 2,000	△ 1,000	0	0	0	△ 1,000	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	12,000	10,000	8,000	300,000	500,000	500,000
市債+一般財源	6,000	5,000	4,000	300,000	500,000	500,000
決 算	0	0	147,113			
市債+一般財源	0	0	73,556			

事業概要	本牧ふ頭におけるコンテナターミナル等の再編整備やインフラの改修等							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>世界の海運動向に的確に対応するため、コンテナ取扱い主力埠頭である本牧ふ頭の再編整備を行い、横浜港の競争力強化を図ります。</p> <p>大型コンテナ船への対応、BC・Dターミナルの一体運用、内航船用岸壁整備によるコンテナターミナルの利便性向上を図るため、国直轄事業により、BC2岸壁整備、D5ターミナル再整備、CD間岸壁整備等を進めるとともに、国の予算確保や事業進捗状況にあわせて、本市も国と連携しながら調査・検討等を進めます。</p> <p>また、本牧ふ頭A、B岸壁については、整備後（昭和43年～45年整備）40年以上が経過し、劣化が著しいことから、施設の継続的利用と安全性を確保するため、補修工事等を実施します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 平成26～29年度：本牧ふ頭A岸壁の改修工事 平成29～令和3年度：本牧ふ頭B岸壁の改修工事 平成31年度：本牧ふ頭BC岸壁延伸、D5再整備、CD間岸壁整備等に関する国直轄事業の採択 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
再整備・補修等	単位	目標	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等
		実績	推進等	推進等				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年度以降：本牧ふ頭再整備に関する調査・検討等や岸壁補修工事、付帯施設補修（電気防食）等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	本牧ふ頭再整備事業	4,000	6,000	▲ 2,000	事業進捗による減
	細事業合計	4,000	6,000	▲ 2,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	齋藤 慎太郎	係長	坂本 寛和	藤井 祐之介 係 森山 紀章
		成田 公誠		三浦 克康	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	36
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目		
事業名称	横浜港ロジスティクス拠点基盤整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	84,020						84,020
補助事業 単独事業	84,020						84,020
令和3年度	80,000						80,000
増△減	4,020	0	0	0	0	0	4,020

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	50,000	575,000	814,301	294,000	185,000
決 算	49,581	259,809	490,721	294,000	185,000	
市債+一般財源	50,000	350,000	551,201			
市債+一般財源	49,581	174,413	373,327			

事業概要	ロジスティクス拠点等におけるインフラ等整備							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜港は「国際コンテナ戦略港湾」として、集貨、創貨、競争力強化の3つの柱のうち、「貨物を創り出す」創貨の取組である「ロジスティクス拠点の形成」を進めています。流通加工機能や冷凍冷蔵機能等をもった高機能な物流施設の集積を図ることにより、輸入貨物の受け入れ態勢を強化し、輸入コンテナ貨物の増加を狙います。</p> <p>また、ロジスティクス拠点等の形成に伴う就業者環境整備に取り組みます。</p>							
根拠・データ等	横浜市公共事業評価委員会（平成29年12月）、港湾計画（平成29年11月）※平成30年12月に軽易変更							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	完成
		実績	推進等	推進等				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成29～30年度：基盤整備に向けた検討及び設計 令和元年度：基盤整備工事及び倉庫建設工事着手 令和2年度：新設道路約1700mの内 約800m供用 令和3年度：新設道路約1700m全区間供用及び既存道路約1200m改修工事着手 令和4年度：給排水設備、附帯設備等整備工事 令和5、6年度：附帯設備工事等</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ロジスティクス拠点基盤整備		84,020	80,000	4,020
	細事業合計		84,020	80,000	4,020	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	石渡 健太郎	江宮 文音

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	39
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目		
事業名称	海岸保全施設整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	55,000	18,000				27,000	10,000
補助事業	45,000	18,000				27,000	0
単独事業	10,000					0	10,000
令和3年度	45,300	0				0	45,300
増△減	9,700	18,000	0	0	0	27,000	△ 35,300

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	50,000	170,000	226,600	356,000	349,000	391,000
算 市債+一般財源	30,000	110,000	146,600	221,600	217,400	242,600
決 事業費	37,344	148,846	51,811			
算 市債+一般財源	23,048	92,212	38,718			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・百数十年に一回程度の頻度で発生する津波と高潮による浸水被害から人命や財産を防護するため、平成28年3月に神奈川県海岸保全基本計画に本市域の海岸保全施設の整備計画を位置付けました。 ・海岸保全基本計画に基づいて、海岸保全施設の整備を進めていきます。 								
事業開始年度	平成25年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法 海岸法 平成27年12月方針決裁 令和元年10月方針決裁								
事業目的・効果(必要性)	<p>横浜港においては、これまで高潮を考慮した一定の高さで埋立を実施することで、特別な対策を実施してきていません。しかし、平成23年の東日本大震災において東京湾内の津波の状況を踏まえ、津波対策が見直しされたことを受け、平成28年に神奈川県海岸保全基本計画に本市域を位置付けることとなりました。このことから津波及び高潮から市民の生命・財産を守ることを目的に、海岸保全基本計画に基づき、海岸保全施設（胸壁、陸閘）を整備するものです。</p>								
根拠・データ等	海岸保全基本計画								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
海岸保全施設の整備延長	単位	目標	241	294	334	78	610	435	540
	m	実績	241	294					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>平成25～27年度：海岸保全基本計画改正に係る解析検討、平成28年度：横浜港内の海岸保全施設の整備に向けた調査 平成29年度：区域設定のための測量等、設計調査、海岸保全区域の指定（大黒ふ頭）、平成30年度：地質調査・測量・設計（大黒ふ頭） 平成31年度：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭）、海岸保全区域等の指定（金沢地区） 令和2年度：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭） 令和3年度：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭）、測量・設計（金沢地区） 令和4年度：測量・設計・工事（大黒ふ頭） 令和5年度～：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭）</p>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	海岸保全施設整備事業	55,000	45,300	9,700	計画に基づく整備のため
	細事業合計	55,000	45,300	9,700		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 慎太郎 洞澤 実	柏木 信二 浅野 善広	北野 龍馬 三岡 和樹

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局 整備推進課・建設第一課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	46
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目				
事業名称	新港歩行者デッキ整備事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	110,000	50,000				50,000	10,000
補助事業	100,000	50,000				50,000	0
単独事業	10,000						10,000
令和3年度	0	0				0	0
増△減	110,000	50,000	0	0	0	50,000	10,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費			150,000	480,000	10,000	
市債+一般財源			75,000	250,000	10,000	
事業費			0			
市債+一般財源			0			

事業概要	新港ふ頭客船ターミナルとサークルウォークを結ぶ歩行者デッキを整備します。								
事業開始年度	令和2年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法								
事業目的・効果 (必要性)	<p>新港地区の水際線沿いには令和元年10月にオープンした横浜ハンマーヘッド（新港客船ターミナル）をはじめとして、マリン&ウォーク、グランピング施設、女神橋など魅力的な観光スポットが続々と整備されています。更に、3年4月に桜木町駅からワールドポーターズを結ぶロープウェイ及びデッキがオープンし、サークルウォークまでデッキレベルで歩行者動線が整備されました。更なる来街者の回遊性向上のためにはサークルウォークと横浜ハンマーヘッドを結ぶ歩行者デッキの整備が必要不可欠です。</p> <p>また、新港地区は客船寄港時やイベント時等に見物客や観光客などで大変混雑するため、歩行者の車道横断部や車乗入部など、歩行者と車両が錯綜する箇所の安全性確保が課題となっています。</p> <p>以上のことから、本事業では新港ふ頭客船ターミナルとサークルウォークを結ぶ歩行者デッキを整備するものです。</p>								
根拠・データ等	土木工事標準積算基準書、港湾土木請負工事積算基準、過年度実績								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
歩行者デッキ 整備	単位	目標	—	—	調査設計,着工	工事	工事・供用	委託	—
	進捗状況	実績	—	—					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：調査・設計、工事（基礎、桁製作等） 令和4年度：工事（橋脚、桁架設） 令和5年度：工事（桁架設、橋面）、供用 令和6年度：委託（維持管理計画策定、初回点検） 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	歩行者デッキ整備工事	110,000	0	110,000	事業進捗による増
細事業合計		110,000	0	110,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 雅樹 斎藤 慎太郎	谷 政史 三上 裕	小國 恒之 中島 慎二

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	新本牧事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	47
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目		
事業名称	南本牧ふ頭建設費（既設外周護岸負担金）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和4年度	264,000					264,000
補助事業						0
単独事業	264,000					264,000
令和3年度	346,500					346,500
増△減	△ 82,500	0	0	0	0	△ 82,500

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算 事業費	583,000	583,000	280,800	583,000	583,000
市債+一般財源	583,000	583,000	280,800	583,000	583,000	583,000
決算 事業費	583,000	583,000	280,800			
市債+一般財源	583,000	583,000	280,800			

事業概要	埋立事業会計で整備を進めてきた南本牧ふ頭第5ブロックの一部に、新規廃棄物最終処分場を整備することとしたことから、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等の費用の一部を負担するものです。 負担額の内、1/10を港湾局が負担します（残りは資源循環局が負担）。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場埋立事業について（方針決裁）」（平成19年1月）							
事業目的・効果（必要性）	南本牧ふ頭第5ブロック処分場の整備にあたり、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等に対する負担金を、企業債償還の終了時（令和12年度頃）まで資源循環局と分割して支出します。 ・第5ブロック廃棄物処分場施設概要 ① 施設の所在地：中区南本牧4番地先 ② 廃棄物計画受入量：400万m ³ ③ 埋立面積：16.4ha ④ 廃棄物受入期間：受入開始から概ね50年							
根拠・データ等	既設外周護岸等整備費							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	平成19年度 既設外周護岸等負担金 支出開始 令和12年度 " 支出終了予定							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	既設外周護岸等負担金	264,000	346,500	▲ 82,500	
細事業合計		264,000	346,500	▲ 82,500		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	米森 勝行	加藤 裕隆	鹿又 陸

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目	
事業名称	積算業務電算化事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	2,070						2,070
補助事業 単独事業	2,070						0
令和3年度	4,749						2,070
増△減	△ 2,679	0	0	0	0	0	4,749
							△ 2,679

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	3,992	3,593	2,874	2,070	2,070	2,070
決算	3,992	3,593	2,874	2,070	2,070	2,070
事業費	3,557	4,630	2,859			
市債+一般財源	3,557	4,630	2,859			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 積算業務の省力化のための積算システムの運用維持 発注者支援システムの港湾局負担（財政局一括契約） 施工パッケージ標準単価の更新委託・積算システム単価改定のための物価資料購入 工事発注に伴う資材価格調査業務 							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 積算システムの導入に関しては平成27年度財政局通知「新土木工事積算システムの導入について」による。 資材価格調査に関しては「土木工事標準積算基準書」第2章工事費の積算、「港湾工事積算基準」第2章直接工事費において特別調査で価格を決定する旨の記載あり。 							
事業目的・効果 (必要性)	工事発注全般に係る必要不可欠な業務援助です							
根拠・データ等	「根拠法令・方針決裁等」と同じ							

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総額	単位	目標	3,593	2,874	4,749	2,070	2,070	2,070	2,070
	千円	実績	3,593	2,859					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16～26年度 土木工事積算システムの構築及び運用維持 平成27年度 土木工事積算システムの運用維持と新規導入システムの構築 平成28年度～ 土木工事積算システムの運用維持継続と新規導入システムの運用 							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	積算業務電算化事業	2,070	4,749	▲ 2,679	支出事業の見直しによる減
	細事業合計	2,070	4,749	▲ 2,679		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	斎藤 慎太郎	櫻井 貴廣	鈴木 潤一

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目	
事業名称	建設事務費（南本牧以外）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	4,907	0	0				4,907
補助事業 単独事業	4,907						4,907
令和3年度	3,973						3,973
増△減	934	0	0	0	0	0	934

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	7,088	6,379	5,056	4,907	4,907	4,907
市債+一般財源	7,088	6,379	5,056	4,907	4,907	4,907
決 算 事業費	4,964	4,425	3,339			
市債+一般財源	4,964	4,425	3,339			

事業概要	港湾局建設第一課の事業遂行にあたり必要な事務費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	旅費条例 横浜市予算、決算及び金銭会計規則 横浜市契約規則 横浜市物品規則							
事業目的・効果 (必要性)	旅費、消耗品購入等一般的な経常経費の執行							
根拠・データ等	各事業の執行に要する事務経費をとりまとめた事業費のため、定量的なデータは存在しない。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総額	単位	目標	6,379	5,056	3,973	4,907	4,907	4,907
		実績	4,425	3,339				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年随時処理を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	建設事務費（南本牧以外）	4,907	3,973	934	実績に即した増
細事業合計		4,907	3,973	934		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	斎藤 慎太郎	櫻井 貴廣	仲戸川 奈央